

新庄市の公共施設の現状

新庄市公共施設白書

概要版

新庄市
公共施設
白書とは

今日本では、人口減少や少子高齢化など、急激に社会情勢が変化する中、各地の公共施設の老朽化が進み、「公共施設の更新(建替え)問題」が全国的な問題となっています。新庄市公共施設白書では、この問題に対策を講じるための第一歩として、新庄市の公共施設の所有状況や利用状況、維持管理費などの現状を取りまとめ、市民の皆さまにお知らせすることを目的としています。

雪の里情報館

代表建築年度 1997年(平成9年)



公共施設とは

本書で取り上げる公共施設とは、市が保有する公共財産のうち、学校や文化施設、体育施設などの建物系施設と、道路や橋りょう、上下水道施設などのインフラ系施設をさします。土地のみの資産や、新庄駅併設の最上広域交流センターゆめりあや、ごみ処理施設などの最上広域市町村圏事務組合の施設は除きます。

公共施設の現状

市が保有する建物系施設の概要

市が保有している建物系施設は71施設あり、総延床面積は163,965.60㎡となっています。

県内13市と比較した2013年(平成25年)度のデータでは、市民一人当たりの延床面積は4.64㎡となり、13市の中で6番目に多い結果となっています。

建物系施設の分類別延床面積

類型分類別の延床面積を見ると、小中学校などの学校教育系施設が41.6%と最も多くなっています。次いで公営住宅19.9%、市民プラザ・文化会館などの市民文化系施設10.6%と続いています。

市が抱える課題

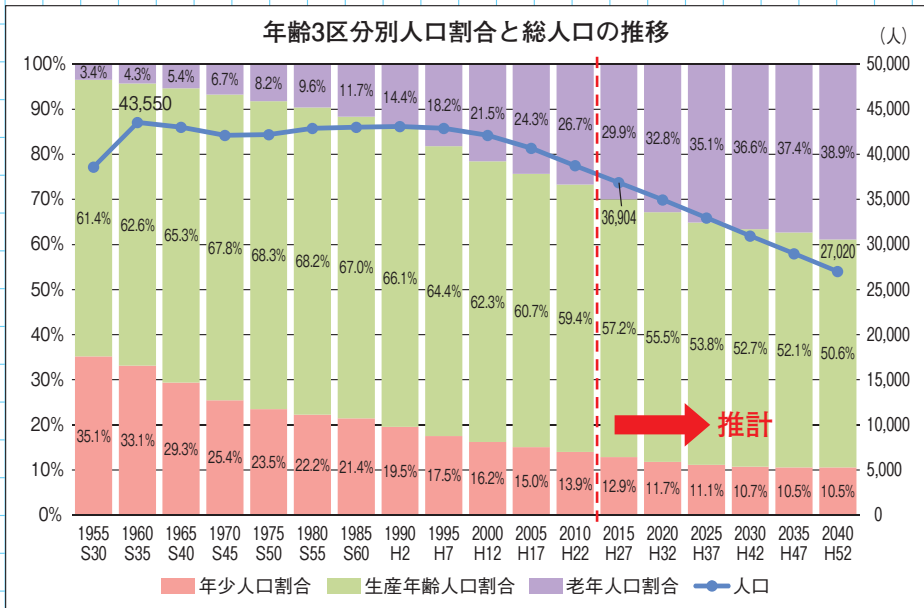
市の公共施設が抱えるさまざまな課題や問題点について、次のページから図解していきます。

01

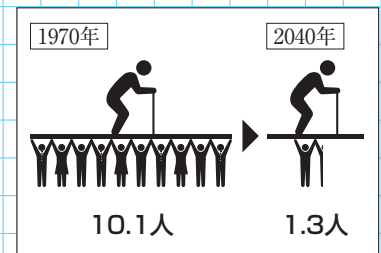
抱える課題

人口減少と高齢化社会の進展

市の人口は、1960年(昭和35年)をピークに、1995年(平成7年)頃までは43,000人前後を維持していましたが、2015年(平成27年)の国勢調査では36,904人となり、20年間で約6,000人減少しました。今後も人口減少傾向が続くと予想され、主な納税者となる生産年齢人口の減少が大きな問題となります。



人口減少により地方税などの歳入が減少する一方で、高齢化社会の住民福祉を支える扶助費(歳出)が年々増大していることから、公共施設の更新にかかる予算を今以上に増やすことは現実的ではありません。



▲65歳以上の高齢者1人当りの生産年齢人口の推計

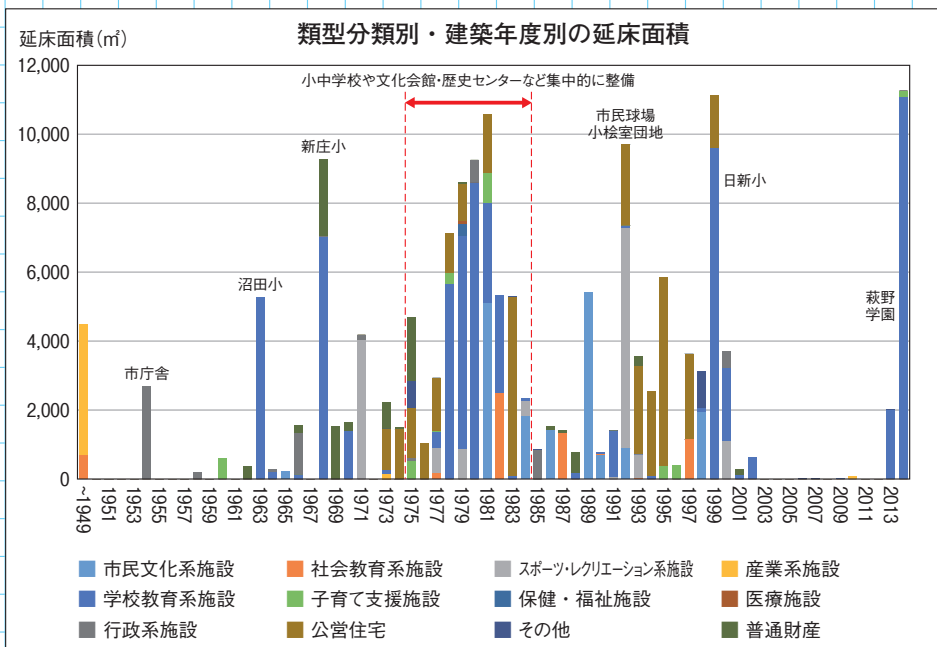
※将来推計人口の資料は「新庄市人口ビジョン(平成27年10月公表)」から引用しています。

02

抱える課題

建物系施設の建築時期の集中と老朽化

市においては、1965年(昭和40年)から1984年(昭和59年)にかけて、小中学校や市営住宅、体育施設や文化施設など多くの建物系施設(ハコモノ)が建築され、特に1975年(昭和50年)から1984年(昭和59年)の10年間には現在の市有施設延床面積の3分の1以上が集中的に建築されています。この時期に建築された施設が、今後一斉に老朽化し、一斉に更新(建替え)時期を迎えます。



30年以上経過している施設

57.1%

市の公共施設において、建築後30年以上を経過した施設は全体の57.1%にもなります。単純計算では、10年後にはさらに74.2%に増え、老朽化が深刻な問題となります。

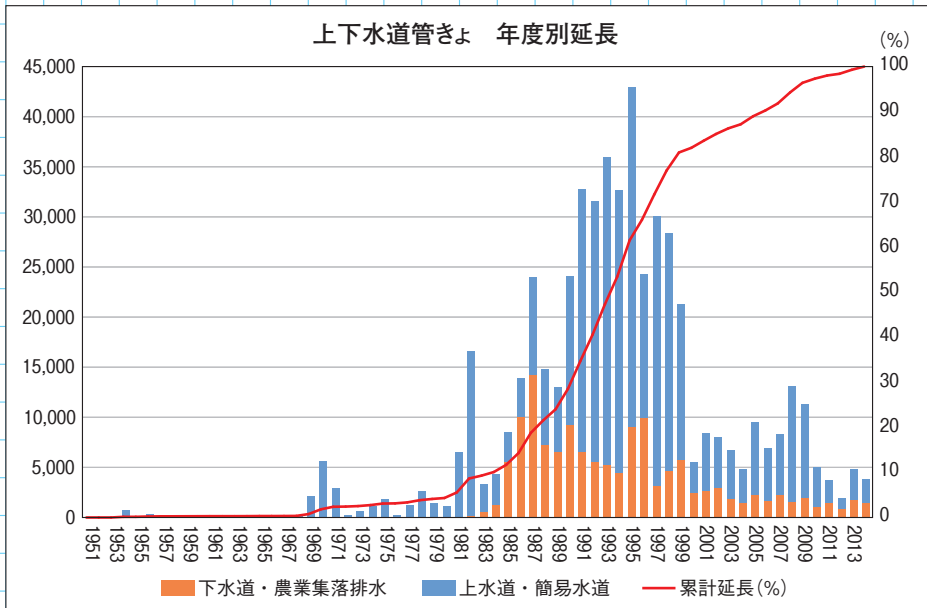
建物系施設の多くは、概ね20～30年を経過した段階で改修工事を行い、50年から60年間良好な状態で使い続けることができるよう管理する必要がありますが、市の場合、2004年(平成16年)頃から財政状況が悪化し、本来行うべき修繕や改修工事が出来なかったという事情もあり、更新時期を迎える前に、改修工事に多額の予算が必要となります。

03 抱える課題

インフラ系施設の老朽化

道路や橋りょう、上下水道などのインフラ系施設も同様に、生活に不可欠な社会資本として建物系施設と同様に一斉に整備が進められ、一斉に老朽化が進んでいます。

トンネルの天井崩落や橋の落橋、水道管の破裂など、老朽化が原因となる事故は全国各地で発生しており、市民生活に直結するインフラ系施設の老朽化は、建物系施設よりもさらに深刻な問題となります。



■インフラ系施設の整備状況

道路	延長 303,669m
橋りょう	面積 14,907.47㎡
上水道	延長 384,018.97m
簡易水道	延長 14,205.77m
下水道	延長 110,410.38m
農業集落排水	延長 36,082.70m

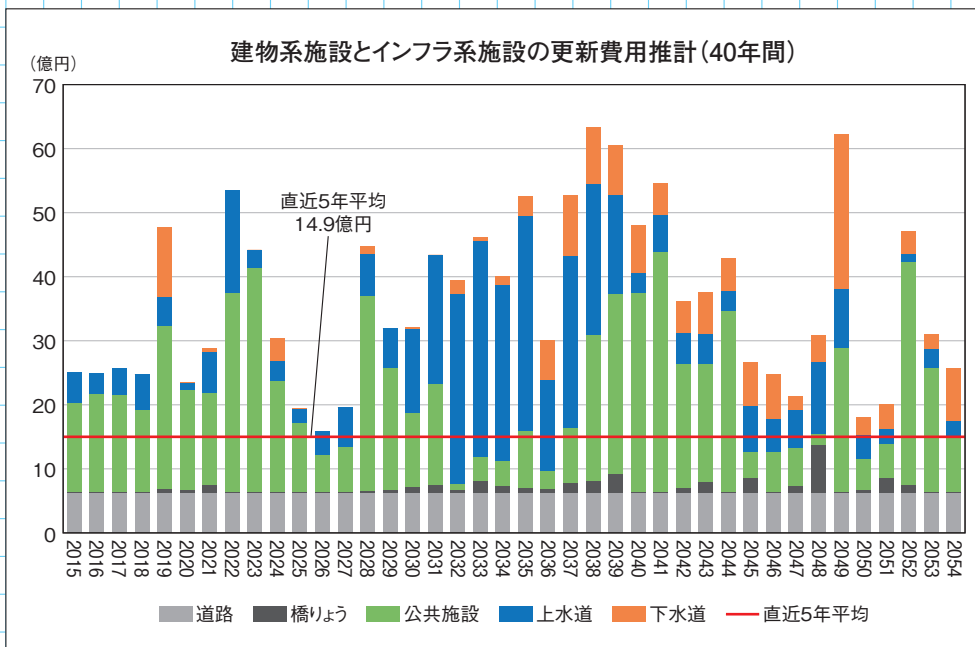
市の上下水道管きよの整備状況を見ると、1985年(昭和60年)頃から2000年(平成12年)頃まで集中的に整備が進められ、半分以上が20年以上経過しています。

今後15年から20年の間に、更新時期のピークを迎えることとなり、計画的な更新が求められます。

04 抱える課題

施設規模を維持した場合の財政負担

現状の施設規模・施設内容を維持すると仮定し、今後40年間の改修・更新(建替え)に要する費用を推計すると、建物系施設・インフラ系施設を合わせた今後40年間の更新費用総額は1,463.2億円で、年平均では36.6億円となります。直近5年間(2009年~2014年)の投資的経費を積算すると、年平均14.9億円となり、比較すると約2.5倍の経費となります。毎年21.7億円が不足することになります。



更新費用(年平均)

直近5年平均
14.9億円

▼約2.5倍

今後40年平均
36.6億円

公共施設の整備には、国県補助金や起債などが利用できる場合もありますが、毎年の維持管理にも多額の予算が必要となり、財政負担の抜本的な解決にはなりません。

現在の全ての公共施設を維持しようすれば、財政悪化により継続的な行政運営ができなくなり、他の行政サービスにも影響が及ぶこととなります。

▶ 建築後経過年数が40年以上の施設一覧

	経過年数	施設名称	建築年度
1	60	市庁舎(本庁舎)	1954(昭和29)
2	54	中央学童保育所	1960(昭和35)
3	51	沼田小学校	1963(昭和38)
4	49	八向地区公民館	1965(昭和40)
5	48	市庁舎(東庁舎・西庁舎)	1966(昭和41)
6	46	新庄小学校	1968(昭和43)
7	44	八向中学校	1970(昭和45)
8	43	新庄市体育館	1971(昭和46)
9	41	公営住宅玉ノ木団地1号棟	1973(昭和48)
10	40	公営住宅玉ノ木団地2号棟	1974(昭和49)

市の公共施設の建築後経過年数を見ると、既に建築から50年以上経過した施設が3施設あり、他にも市庁舎や学校教育系施設、子育て支援施設、公営住宅など必要性の高い公共施設の多くが、建築経過年数の上位にあることが分かります。
 ※本書では、2014年(平成26年)を基準値としています。

今後の取り組み — 持続可能な行財政運営を行うために —

現在、市が所有している公共施設全てを将来にわたり維持していくことは、財政負担が大きく、非常に難しいと言わざるを得ません。このような状況をしっかり把握し、市民の皆さまと情報を共有しながら、公共施設全体の今後のあり方を一緒に考えていかなければなりません。

そのため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針などを示す「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定します。この計画を、市民の皆さまに理解していただきながら、継続的に公共施設サービスが提供できるよう公共施設マネジメントに取り組んでいきます。

市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

公共施設等総合管理計画の策定に向けたスケジュール

ステップ1

公共施設白書の作成→公表(住民説明)

平成28年8月

公共施設の現状把握(基本情報集約)
 ※次年度以降、情報の更新

ステップ2

公共施設等総合管理計画の策定

平成29年3月

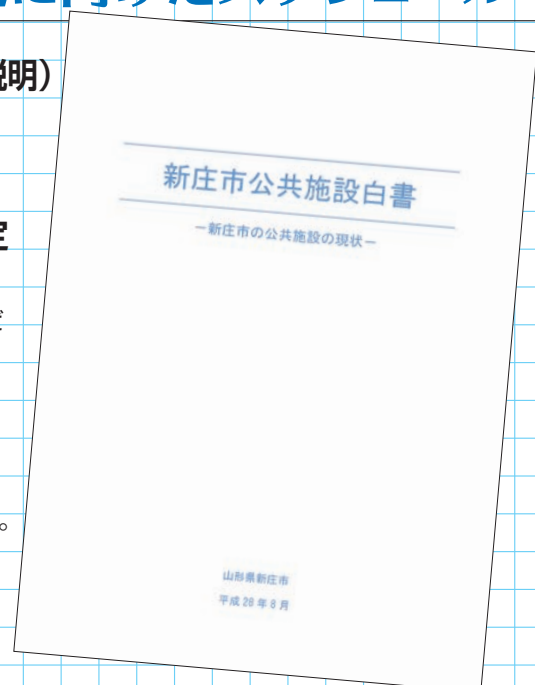
【計画期間:10年】
 公共施設の総合的かつ計画的な管理方針など

ステップ3

公共施設マネジメントの推進

平成29年4月以降

継続的なマネジメント推進体制の構築



▲新庄市公共施設白書の全文は市公式ホームページに掲載しております。
<http://www.city.shinjo.yamagata.jp/s003/050/fm.html>